

令和元年7月23日

## 令和元年度普通交付税及び地方特例交付金決定額等について

### I 普通交付税

#### 1. 普通交付税決定額(全国)

(単位:億円、%)

区分	令和元年度	平成30年度	伸率
道府県分	(99,649)	(103,288)	(▲3.5)
	81,796	81,435	+0.4
市町村分	(85,020)	(87,057)	(▲2.3)
	70,304	69,045	+1.8
合計	(184,669)	(190,345)	(▲3.0)
	152,100	150,480	+1.1

※( )は、普通交付税決定額に臨時財政対策債の発行可能額を加えた実質的な地方交付税額

#### 2. 本県分

##### (1) 交付決定額

県分 2,115億6,227万5千円 (2,332億2,663万7千円)

市町村分 1,764億3,930万4千円 (1,926億439万8千円)

※( )は、普通交付税決定額に臨時財政対策債の発行可能額を加えた実質的な地方交付税額

##### (2) 対前年度比較

ア 県分の交付決定額は、前年度に比べ30億8,285万5千円(+1.5%)の増となった。

交付決定額に臨時財政対策債の発行可能額を加えた実質的な地方交付税額は、前年度に比べ26億6,817万9千円(▲1.1%)の減となった。

イ 市町村分の交付決定額は、前年度に比べ33億896万8千円(+1.9%)の増となった。

六ヶ所村は平成8年度から引き続き不交付団体となっている。

実質的な地方交付税額(交付団体ベース)は、前年度に比べ4億8,590万8千円(▲0.3%)の減となった。

(市町村別の額は別紙1・2のとおり。)

(単位:千円、%)

区分	令和元年度	平成30年度	差引増減	伸率
県分	(233,226,637)	(235,894,816)	(▲2,668,179)	(▲1.1)
	211,562,275	208,479,420	+3,082,855	+1.5
市町村分	(192,604,398)	(193,090,306)	(▲485,908)	(▲0.3)
	176,439,304	173,130,336	+3,308,968	+1.9
合計	(425,831,035)	(428,985,122)	(▲3,154,087)	(▲0.7)
	388,001,579	381,609,756	+6,391,823	+1.7

※( )は、普通交付税決定額に臨時財政対策債の発行可能額を加えた実質的な地方交付税額

## II 臨時財政対策債発行可能額

### 1. 臨時財政対策債の概要

地方財源の不足に対処するため、平成 29 年度から令和元年度の間、地方財政法第5条の特例として発行されるもの(平成 13 年度から平成 28 年度の間においても同様に発行)。

なお、その元利償還金については、翌年度以降の基準財政需要額に全額算入される。

### 2. 臨時財政対策債発行可能額の算出方法

各地方公共団体の財源不足額を基礎として、財政力を考慮し算出している。

### 3. 臨時財政対策債発行可能額(全国)

(単位:億円、%)

区分	令和元年度	平成30年度	伸率
道府県分	17,853	21,853	▲18.3
市町村分	14,715	18,012	▲18.3
合計	32,568	39,865	▲18.3

### 4. 本県分

県分 216億6,436万2千円

市町村分 161億6,509万4千円(市町村別発行可能額は別紙3のとおり)

(単位:千円、%)

区分	令和元年度	平成30年度	差引増減	伸率
県分	21,664,362	27,415,396	▲5,751,034	▲21.0
市町村分	16,165,094	19,959,970	▲3,794,876	▲19.0
合計	37,829,456	47,375,366	▲9,545,910	▲20.1

### Ⅲ 地方特例交付金

#### 1. 地方特例交付金の概要

##### (1) 個人住民税減収補填特例交付金

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するため、各地方公共団体の住宅借入金等特別税額控除見込額を基礎として算定するもの。

##### (2) 自動車税減収補填特例交付金及び軽自動車税減収補填特例交付金

消費税率引上げに伴う需要の平準化のための自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による地方公共団体の減収を補填するため、自動車税減収補填特例交付金については各地方公共団体の自動車税環境性能割減収見込額を、軽自動車税減収補填特例交付金については各地方公共団体の軽自動車税環境性能割減収見込額を基礎として算定するもの。

#### 2. 地方特例交付金(全国)

(単位:億円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	伸 率
都道府県分	734	549	+33.5
うち個人住民税減収補填特例交付金	620	549	+12.8
うち自動車税減収補填特例交付金	114	—	皆増
市町村分	1,257	995	+26.4
うち個人住民税減収補填特例交付金	1,122	995	+12.8
うち自動車税減収補填特例交付金	112	—	皆増
うち軽自動車税減収補填特例交付金	23	—	皆増
合 計	1,991	1,544	+28.9
うち個人住民税減収補填特例交付金	1,742	1,544	+12.8
うち自動車税減収補填特例交付金	226	—	皆増
うち軽自動車税減収補填特例交付金	23	—	皆増

#### 3. 本県分

県 分 : 6億3,567万1千円

市町村分 : 9億1,232万7千円(市町村別決定額は別紙4のとおり)

(単位:千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	差引増減	伸 率
県 分	635,671	451,640	+184,031	+40.7
うち個人住民税減収補填特例交付金	526,477	451,640	+74,837	+16.6
うち自動車税減収補填特例交付金	109,194	—	+109,194	皆増
市町村分	912,327	677,462	+234,865	+34.7
うち個人住民税減収補填特例交付金	789,717	677,462	+112,255	+16.6
うち自動車税減収補填特例交付金	88,016	—	+88,016	皆増
うち軽自動車税減収補填特例交付金	34,594	—	+34,594	皆増
合 計	1,547,998	1,129,102	+418,896	+37.1
うち個人住民税減収補填特例交付金	1,316,194	1,129,102	+187,092	+16.6
うち自動車税減収補填特例交付金	197,210	—	+197,210	皆増
うち軽自動車税減収補填特例交付金	34,594	—	+34,594	皆増

※上記交付金は、いずれも普通交付税の交付・不交付にかかわらず、全地方公共団体が交付対象となる。